

# 複雑化する日本の安全保障



Vol.56

これからのこと  
について

ウクライナ。面積は60万km<sup>2</sup>を超えて欧州では3番目、日本の約1.6倍あります。人口は約4300万人、ただしロシアの侵攻が始まってから国外に避難した人も多いので現状ではこれを下回っています。欧州屈指の大国です。北にあるポーランドは人口約3800万人ですが国土面積は31万km<sup>2</sup>にとどまり、ウクライナ

しているからです。そうしたネットワークの中でウクライナは、NATOの加盟国ではないものの、対ロシアという点では最も有力な協力国なのです。

しかしながら、もう一つ考えなくてはならないことがあります。本当に、今申し上げたようなことが現実となりロシアが勝利者として君臨し続けることができるかということです。言い換えれば、国連憲章を踏みにじった国が安保理の常任理事国にあり続けるようなシステムが今後とも機能することができるだろうか、日本や他の国はそうした体制に依存し続けることができるのか、ということなのです。多分無理でしょう。日本だけではなく、ウクライナを支援している西側諸国にとってもそうした国連のシステムは居心地の悪いものでしょう。まして米国にとって、勝利を自慢するようなロシアと同席することで自分のプライドがどのように傷つけられるかということも想像しなくてはなりません。

ロシアの侵攻に対して西側が決定

のような縦深性はありません。同じようにロシアと国境を接するバルト三国は合計しても人口600万人、面積18万km<sup>2</sup>に届きません。2008年にロシアの侵攻を受けたジョージアは面積で7万km<sup>2</sup>に届かず人口も400万人未満でした。つまり面積も大きく、人口も多く、広大な国土を誇るウクライナがロシアの侵攻に敗れるということは、西欧諸国にとって致命的なことなのです。

こうした事情を承知しながらも支援疲れが見え始めています。何より重大なのは最大の支援国である米国が、11月の大統領選挙を控えて議会でのウクライナ支援の動きに混乱が生じ資金拠出が止まってしまっていることです。このためウクライナ軍が使うことができる弾薬量が急速に減少しロシア軍の圧力に直面して後退を余儀なくされ始めているだけでなく、都市や重要インフラに対する空襲を払いのける力にも陰りが見え始めました。発電施設に対する被害の拡大が報じられていますが、電力の供給に支障が生じることは国の能

した制裁措置に対し、いわゆるグローバルサウスの国々には参加しない動きが見られました。特段ロシアの行動を是認している訳ではないのです。西側のダブルスタンダード、例えばガザ地区でイスラエルが行っている行為を黙認しながらロシアのみを糾弾するといった欧米の姿勢に対して「それはおかしいだろう」という批判が表れているということなのです。

このような複雑な駆け引きがなされている現状を考えれば、国際社会は従来のようなやり方では動かなくなりつつあるということではないでしょうか。言い換えれば、従来とは異なる新しいロジックを求める、いわば胎動の時代に入ったのでしょうか。欧米がルールを決めてきた時代が終わりを迎え、グローバルサウス（と一括りにできるような単純なものではないのですが）が提示する多様で相互に摩擦を孕むような多元的な価値を包摂しなくてはならない、そのような秩序が生まれるための変化が始まったということではないでしょうか。

力全体に対する重大な障害となりま

す。ロシアは開戦当初の作戦失敗から、方針を変更してウクライナの消耗を狙う戦術をとっています。西側からの支援が細るにつれて効果を上げ始めているということでしょう。米国の軍部が危機感を露わにして議会証言でウクライナ敗北の危険性を指摘したのも理解できます。ウクライナがロシアに敗北を喫した場合にはポーランドやバルト諸国といったNATO加盟国に対するロシアの圧力が増大するだけでなく、欧州全体への米国の威信と信頼の低下へ直結するでしょう。そうしたところで共和党のトランプ候補が大統領に選出された場合には、NATOの枠組み全体が軋むことにもなりかねません。相手に対して有利な体制を獲得することが軍部にとって重要な課題ですから、ロシアに対抗する上でウクライナを支援し続けることは欠くことのできない方針です。米国が安全保障政策で中国やロシアに対して優位に立てるのは、多くの有力な同盟国や友好国との間に連帯関係を築

それがどのようなものになるのか分かりません。どれくらい時間がかかるものかも分かりません。あるいは何度か流産の憂き目に遭うかもしれないのです。しかしながら、間違いなく新しいシステムが生まれなくてはならない状況になってきました。その第一の功労者は、皮肉でもなんでもなく、プーチンなのです。



## 西 正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacificgp.com/>)。